

総務教育常任委員会資料

(令和3年9月15日)

陳情3年新時代創造第22号

鳥 取 県 議 会

文 書 表

議 会 資 料

陳情（新規）・総務教育常任委員会

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名	議決結果
3年-22 (R3.09.07)	新時代創造	いわゆる“SDGs”の取り組み推進に係る意見書の提出について	
<p>▶陳情事項 鳥取県議会から国に対し、いわゆるSDGsの取り組みを推進すべき旨の意見書を提出すること。</p>			

▶陳情理由

持続可能な開発目標（SDGs=Sustainable Development Goals）は、17の世界的目標、169の達成基準、232の指標からなる持続可能な開発のための国際的な開発目標。貧困や飢餓に終止符を打ち、福祉を増進し、質の高い教育を推進し、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを楽しむことができるようにすることを目指す普遍的な行動を呼びかけている。

一方、東京五輪・パラリンピック組織委員会は7月28日、東京・国立競技場で23日に開催された五輪開会式の際、スタッフやボランティアに用意した弁当など1万食分のうち、約4000食分が消費されず、処分したと明らかにした。他の競技会場など全体でも、約2～3割の食品が余る状態だったことを確認したという。「五輪では7月3日からの1カ月間でスタッフ向けの弁当など13万食（発注量の25%）が廃棄された」との報道もある。

組織委は大会前、「持続可能性に配慮した運営計画」を策定し、「食品ロス対策を進めるためのレガシー（遺産）とする」とアピールしていたが、それに反する形となり、国内外から批判を集めた。

さらには、8月31日、五輪で使った9会場の医務室で余ったサージカルマスクなど、500万円相当を廃棄していたと発表した。廃棄したのは1箱50枚入りのサージカルマスク660箱、ガウン3420枚、消毒液380本。原則無観客などに伴い、医務室で使う消耗品が大量に余った。パラリンピックで再利用しようとしたところ、8月29日に廃棄が発覚したという。コロナ禍で医療資源の不足が言われる中で、また、国民の大切な税金が原資であることを踏まえると、あってはならないずさんな管理だった。

なお、鳥取県でも、循環型社会の推進や環境立県の推進をし、県民向けには、エンカル消費（人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）を呼びかけているところである。

このような廃棄はSDGsの理念に反するものであって、国に対し、いわゆるSDGsの取り組みを推進すべき旨、意見書の提出をたまりたく、陳情する。

▶提出者

倉吉市 個人

現 状 と 県 の 取 組 状 況

令和新時代創造本部（政策戦略監新時代・SDGs推進課）

【現 状】

- 1 SDGs（※1）は2015（平成27）年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（以下、「2030アジェンダ」という。）の中で掲げられ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため2030年を年限とする国際目標。
- 2 2019（令和元）年9月に「SDGsサミット」が初めて開催され、国連本部において首脳レベルでSDGsの過去4年間の取組のフォローアップが行われた。サミットでは国連事務総長がSDGsの進捗に危機感を表明し、国際社会は協力して取組を加速化していくことで一致した。

<日本政府による国内の取組状況>**（1）実施体制の構築**

2016（平成28）年5月に総理を本部長、官房長官及び外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置した。

（2）SDGs実施に関する取組

2016（平成28）年12月には、「SDGs実施指針」を策定しSDGs実施に係るビジョンや取組の柱などを定めた。2019（令和元）年12月には初めて同指針を改定し、SDGsの主流化、実施体制の更なる整備など日本の取組の方向性を示した。また、企業や金融、市民、教育・研究機関、地方自治体など主なステークホルダーに関してそれぞれに今後果たすべき役割等が示された。

このSDGs実施指針を基に、全省庁による施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン」を毎年策定し、国内における実施と国際協力の両面でSDGsを推進している。「SDGsアクションプラン2021」には、①感染症対策と次なる危機への備え、②よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略、③SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出、④一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速が重点事項として盛り込まれた。

2021（令和3）年6月には、自発的国家レビュー（VNR）（※2）を決定し、各目標の達成状況など現状分析を行うとともに、VNRを通じて明らかとなった進捗と課題を踏まえて、2030年のSDGs達成に向けた取組をいかに加速させるかについて、「若者を含め多くのステークホルダーの声を反映させる機会を設けること」や「自分事として行動変容を進めていくような普及啓発」など、今後の留意点がまとめられた。

【県の取組状況】**1 SDGs推進体制の整備**

2020（令和2）年4月、知事をトップに県庁各部局で構成する「鳥取県SDGs推進本部」を設置するとともに「とっとりSDGs宣言」を行い、全庁を挙げてSDGsの推進に取り組んでいる。2021（令和3）年4月には、SDGsを推進するうえで喫緊の課題となっている温室効果ガスの削減について重点的に取り組むため、「鳥取県SDGs推進・温室効果ガス削減戦略本部」に再編した。

推進本部のもと、県政運営の基本となる「鳥取県の将来ビジョン」、「鳥取県令和新時代創生戦略」（第2期総合戦略）のほか、「鳥取県産業振興未来ビジョン」等の各分野の個別計画にSDGsの理念を盛り込んできた。

また、商工団体や金融機関、地域団体、教育機関など幅広い分野の団体で構成された「とっとりSDGsネットワーク」が発足し、県内でSDGs

を实践する個人や企業、団体等との連携を図るとともに、学生等が活動する「とっとりSDGs若者ネットワーク」、県内の市町村で構成された「とっとりSDGs自治体ネットワーク」など、多様な主体が参画、連携してSDGsを推進する体制が整っている。

2 SDGsの实践促進、普及啓発

SDGsの認知度向上と取組の「見える化」によるゴール達成に向けた实践拡大をめざし、2020（令和2）年9月に県内のSDGsに取り組む企業・団体、個人を県のパートナーとして登録する「とっとりSDGsパートナー制度」を創設するとともに、県内で積極的に实践を行う者を「とっとりSDGs伝道師」として任命し、研修会に講師派遣するなどしている。特にエシカル消費（※3）については、県内小売事業者と連携しエシカル商品の展示販売等を行うフェアの開催といった取組も進めつつ、ポータルサイトによる情報発信や、ワークショップ、パネル展示等による普及啓発を随時実施している。

※1 SDGs

SDGs（Sustainable Development Goals：持続的な開発目標）は、「2030アジェンダ」の中で掲げられた、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標である。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲット、232の指標から構成されている。

※2 自発的国家レビュー（VNR）

「2030アジェンダ」は、国連加盟国が、国及び地域レベルにおいて、各々の国のイニシアティブで、定期的にSDGsを巡る進捗に関する自発的国家レビュー（VNR：Voluntary National Review）を行うことを促しており、毎年7月に国連経済社会理事会の下で開催されるハイレベル政治フォーラム（HLPF）に提出される。日本は2017年のHLPFでVNRを発表しており、本年のHLPFで4年ぶり2回目のVNRを提出した。

※3 エシカル消費

環境、人や社会、地域に配慮した商品やサービスを選択して購入する消費行動